

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 15日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 16日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 15日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	15,145	2.1	2,058	19.5	2,337	12.0
16年 3月期	15,465	4.4	2,557	2.1	2,655	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,338	10.3	14,520.30	14,519.86	15.6	20.5	15.4
16年 3月期	1,491	18.1	16,052.34	-	18.9	25.1	17.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 90,649 株 16年 3月期 90,664 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	8,000.00	2,000.00	6,000.00	725	55.1	8.2
16年 3月期	8,000.00	2,000.00	6,000.00	725	49.8	8.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	11,533	8,841	76.7	97,299.44
16年 3月期	11,291	8,270	73.2	90,820.27

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 90,643 株 16年 3月期 90,657 株

期末自己株式数 17年 3月期 122 株 16年 3月期 108 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,380	414	221	2,000.00	-	-
通期	15,800	2,268	1,281	-	6,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,872 円 09銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,065,269		2,154,357	910,912		
2		売掛金	47,669		236,798	189,129		
3		有価証券	1,687,935		1,688,218	282		
4		商品	1,790,527		1,827,362	36,834		
5		貯蔵品	9,620		10,360	740		
6		前払費用	101,488		87,755	13,732		
7		繰延税金資産	196,487		179,401	17,086		
8		その他	10,026		10,411	384		
		流動資産合計	6,909,025	61.2	6,194,665	714,360		
固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物	1,486,942		1,489,255			
		減価償却累計額	809,702	677,239	841,274	647,980	29,258	
		(2) 車両運搬具	931		1,141			
		減価償却累計額	884	46	350	790	743	
		(3) 工具器具及び備品	268,069		270,638			
		減価償却累計額	219,176	48,892	240,197	30,440	18,451	
		(4) 土地		2,398,744		2,398,744	-	
		有形固定資産合計	3,124,922	27.7	3,077,955	26.7	46,966	
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア		30,191		27,703	2,487	
		(2) 電話加入権		12,800		12,850	50	
		無形固定資産合計		42,991		40,553	0.4	2,437
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資有価証券		-		114,839	114,839	
		(2) 関係会社株式		214,840		236,640	21,800	
	2	(3) 出資金		79,250		-	79,250	
		(4) 長期貸付金		-		1,001,022	1,001,022	
		(5) 長期前払費用		766		413	353	
		(6) 敷金及び保証金		809,213		757,696	51,516	
		(7) 会員権		35,900		11,525	24,375	
		(8) 繰延税金資産		92,135		98,225	6,090	
		貸倒引当金		17,650		-	17,650	
		投資その他の資産合計		1,214,456	10.7	2,220,363	19.2	1,005,906
		固定資産合計		4,382,369	38.8	5,338,872	46.3	956,503
		資産合計		11,291,395	100.0	11,533,537	100.0	242,142

区分	注記 番号	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		384,862		395,137		10,274
2		494,069		499,439		5,370
3		89,828		90,116		287
4		822,309		374,336		447,973
5		96,433		34,887		61,545
6		627,602		725,120		97,518
7		16,639		19,607		2,967
8		157,007		230,000		72,993
9		128,180		113,620		14,560
		2,816,933	25.0	2,482,265	21.5	334,668
流動負債合計						
固定負債						
1		204,450		209,840		5,390
		204,450	1.8	209,840	1.8	5,390
		3,021,383	26.8	2,692,105	23.3	329,278
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	1	1,100,500	9.7	1,100,500	9.5	-
資本剰余金						
資本準備金						
		1,265,000		1,265,000		-
資本剰余金合計						
		1,265,000	11.2	1,265,000	11.0	-
利益剰余金						
1		275,125		275,125		-
2						
		3,500,000		4,000,000		500,000
3		2,155,899		2,232,028		76,129
		5,931,024	52.5	6,507,153	56.4	576,129
利益剰余金合計						
		9,547	0.1	7,857	0.1	1,689
その他有価証券評価差額金						
		36,060	0.3	39,078	0.3	3,018
自己株式						
		8,270,011	73.2	8,841,432	76.7	571,420
資本合計						
		11,291,395	100.0	11,533,537	100.0	242,142
負債・資本合計						

損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			15,465,688	100.0	15,145,708	319,979
売上原価						
1 期首商品たな卸高		1,717,149		1,790,527		
2 当期商品仕入高		4,667,683		4,303,941		
3 当期仕立加工高	1	1,249,904		1,203,563		
合計		7,634,737		7,298,032		
4 期末商品たな卸高		1,790,527	5,844,209	37.8	1,827,362	5,470,669
売上総利益			9,621,478	62.2	9,675,038	53,559
販売費及び一般管理費	2		7,063,584	45.7	7,616,824	553,239
営業利益			2,557,894	16.5	2,058,214	499,679
営業外収益						
1 受取利息		6		1,013		
2 有価証券利息		846		352		
3 受取事務代行手数料	3	23,694		26,147		
4 催事協賛金		14,341		6,779		
5 信販取次手数料		64,959		234,089		
6 雑収入		7,188	111,036	0.7	13,022	281,404
営業外費用						
1 投資事業組合損失		11,015				
2 雑損失		2,764	13,779	0.1	2,560	2,560
経常利益			2,655,151	17.1	2,337,059	318,091
特別損失						
1 固定資産除却損	4	3,278		11,210		
2 賃借店舗等解約損	5	5,300		12,476		
3 会員権評価損	6		8,578	0.0	6,725	30,412
税引前当期純利益			2,646,572	17.1	2,306,647	339,925
法人税、住民税 及び事業税		1,259,243		956,332		
法人税等調整額		104,542	1,154,701	7.5	12,155	968,487
当期純利益			1,491,871	9.6	1,338,159	153,711
自己株式処分差損					285	285
前期繰越利益			845,357		1,075,456	230,099
中間配当額			181,328		181,301	27
当期末処分利益			2,155,899		2,232,028	76,129

利益処分案

区分	注記 番号	前 期		当 期		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			2,155,899		2,232,028	
利益処分額						
1 配当金		543,943		543,859		
2 役員賞与金		36,500		21,900		
(うち監査役分)		(1,500)		(1,400)		
3 任意積立金						
別途積立金		500,000	1,080,443	500,000	1,065,759	
次期繰越利益			1,075,456		1,166,269	

(注) 1. 平成16年12月9日に181,301千円(1株につき2,000円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。当期において特典の内容を見直したことに伴い当該引当金を計上したことにより、販売費及び一般管理費は128,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月 1日～3月31日 ・冬季賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月 1日～ 9月30日 <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が57,183千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)				当 期 (平成17年3月31日)			
1	授権株式数及び発行済株式総数			1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	363,060株		授権株式数	普通株式	363,060株
	発行済株式総数	普通株式	90,765		発行済株式総数	普通株式	90,765
2				2	(追加情報)		
					証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(54,839千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。		
					なお前期における投資事業組合への出資金は79,250千円であります。		

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1	着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。			1	同左		
2	販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約88%であり、一般管理費に属する費用の割合は約12%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。			2	販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約90%であり、一般管理費に属する費用の割合は約10%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
	広告宣伝費		1,790,974千円		広告宣伝費		1,973,772千円
	販売促進費		375,552		販売促進費		638,883
	給与手当		1,978,718		給与手当		2,027,039
	減価償却費		108,272		減価償却費		98,742
	賃借料		784,993		賃借料		797,385
	賞与引当金繰入額		157,007		賞与引当金繰入額		230,000
	役員退職慰労引当金繰入額		7,820		役員退職慰労引当金繰入額		6,220
	販売促進引当金繰入額		128,180		販売促進引当金繰入額		113,620
3	関係会社(株)京都きもの友禅友の会及びシルエンス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。			3	関係会社(株)京都きもの友禅友の会、シルエンス(株)及びK Yクレジットサービス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。		
4	建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。			4	建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。		
	建物		3,238千円		建物		10,968千円
	工具器具備品		40		車両運搬具		46
	計		3,278		工具器具備品		195
					計		11,210
5	店舗移転に伴う原状回復費であります。			5	同左		
6				6	会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 69,664千円 賞与引当金否認 63,901 役員退職慰労引当金否認 83,211 貸倒引当金否認 7,183 会員権評価損 8,293 販売促進引当金否認 52,169 その他 10,751 繰延税金資産合計 295,175 繰延税金負債 有価証券評価差額 6,552 繰延税金負債合計 6,552 繰延税金資産純額 288,622	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 24,012千円 賞与引当金否認 93,610 役員退職慰労引当金否認 85,404 会員権評価損 18,213 販売促進引当金否認 46,243 その他 15,535 繰延税金資産合計 283,020 繰延税金負債 有価証券評価差額 5,393 繰延税金負債合計 5,393 繰延税金資産純額 277,627
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割 1.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 1 7 年 6 月 1 5 日付)

新任取締役候補

取 締 役 服部 雅親 (現 営業 3 部長)